

# よなご 市議会だより

## 第33号



補正予算及び新年度の当初予算を審議しているようす（平成25年3月13日 予算審査特別委員会）

### 平成25年3月定例会の あらまし

平成25年3月定例会は、3月1日から3月27日までの27日間の会期で開かれました。

開会日の3月1日には、まず、市長から「特別功労者及び功労者の表彰について」の議案1件が提案され、原案のとおり同意されました。次に、市長から「米子市債権管理条例の制定について」などの議案44件及び報告3件について提案理由の説明及び報告がありました。

3月5日から8日までの4日間は、19人の議員による市政一般に対する質問が行われました。13日から15日まで、18日、21日、22日及び25日の7日間は、議案及び陳情の審査等のため委員会が開催されました。

最終日の27日には、まず、各委員会の委員長から議案及び陳情の審査報告があり、採決の結果、陳情第81号については、委員長報告では採択すべきものとの報告でしたが、不採択と決しました。その他の議案及び陳情については、いずれも委員長報告のとおり決しました。次に、市長から、「和解について」などの議案8件及び報告1件について提案理由の説明及び報告が

●定例会のあらまし	P1
●臨時会のあらまし	P2
●決議	P2
●市政一般に対する質問	P3~12
●お知らせ	P12~13
●議案等審議結果一覧表	P14~16

あり、委員会審査の後、議案については、いずれも原案のとおり可決されました。次に、市長から「公平委員会委員の選任について」などの議案2件が提案され、いずれも原案のとおり同意されました。次に、議員発議により「島根原子力発電所に係る鳥取県民の安全確保等に関する協定の改定を求める決議について」の議案1件が提案され、原案のとおり可決されました。

なお、今回審議された案件は別表のとおり69件で、審議結果については、14ページから16ページの一覧表のとおりです。



平成25年2月臨時会は、2月19日に招集され、「平成24年度米子市一般会計補正予算（補正第7回）」などの議案2件が提案され、委員会審査の後、原案のとおり可決されました。

平成25年2月臨時会の  
あしらいまし

別表	
区分	件数
議案	56
報告	4
陳情	9
合計	69

▽ 決議 ▽ 3月定例会で次の決議が可決されました。

**島根原子力発電所に係る鳥取県民の安全確保等に関する協定の改定を求める決議**

平成23年12月25日、鳥取県、米子市、境港市及び中国電力株式会社は、島根原子力発電所に係る鳥取県民の安全確保及び環境の保全を図ることを目的として、島根原子力発電所に係る鳥取県民の安全確保等に関する協定をEPZ（防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲）から外れた地域の自治体としては全国で初めて締結したところである。

この安全協定には、原発立地県・立地市との間での安全協定には明記されている発電所増設時の事前了解、核燃料物質輸送の日時や経路の詳細情報、発電所への立入調査、立入調査の結果に基づく原子炉運転停止など適切な措置の要求の事項が含まれてはいないが、第19条では、国の原子力防災対策見直しのほか改定すべき事由が生じた場合、いずれからも改定を申し出ることができ、誠意をもって協議すると定められている。

そうした中、新たに発足した国の原子力規制委員会は、原子力災害対策指針を決定し、米子市は島根原子力発電所から概ね30キロメートル圏内のUPZ（緊急時防護措置を準備する区域）に位置づけられたところであり、その地域には約3万7,000人もの市民が在住している。

このような福島第一原子力発電所の事故以来、原子力防災対策が大きく変化する状況にあって、平成24年11月1日に鳥取県、米子市及び境港市の連名で行った原発立地県・立地市並みの協定への改定申し入れを受けて、平成25年3月15日の中国電力の回答は、回答書には安全協定の運用については立地自治体と同様の対応を行うと明記されたが、改定には至らず協議は継続したいとのことであった。

島根原子力発電所の近隣に生活している米子市民は同原子力発電所の安全性に大きな不安を抱えている。

よって、本市議会は、市民の不安を払拭するため、中国電力株式会社が本市の状況を理解され、一日も早く、原発立地県・立地市と同様の安全協定に改定されるよう強く求める。

以上、決議する。

平成25年3月27日

米子市議会

# 市政一般に対する質問

質問と答弁については、紙面の都合上、1人2項目以内として、要約して掲載しました。



伊藤ひろえ議員(よなご会議)

## 食教育について

■議員 和食が見直され、また低アレルゲンであるなど、米の有用性は言うまでもない。文部科学省は米飯給食の推進のため既に米飯給食が週3回以上の学校は、週4回程度などの新たな目標を設定し、実施回数が増進を図るよう通知している。前向きに検討しているのか。

■教育長 現在週3回実施しているが、平成25年度当初から週4回実施する予定で進めている。

■議員 これまでは、米飯給食拡大には給食費の値上げが伴うということと難色を示していた。米飯回数をふやすことで給食費は値上がりするのか伺う。

■教育長 パンと米飯を比較すると1食当たり約18円の差があるが、献立の工夫により値上げなしで実施することに至った。

■議員 キッズキッチンという取り組みがある。これは、料理と五感体験を通じて子どもの感じる力、組み立てる力、表現する力を育む効果があり、社会の中で生きていく上で大切な力を幼児のころから身につけていける有意義なものである。本市でも取り組んでみてはどうか。

■福祉保健部長 保育士、調理員の人員確保等の問題があり、すぐに実施することは困難であると考えている。

## 体罰について

■議員 体罰に対する認識及び課題を伺う。

■教育長 体罰はいかなる理由があろうとも絶対に行ってはならない、許されない行為である。体罰を容認する意見が世論には

一部残っている。教職員だけでなく、地域・社会も体罰に対する正しい認識を持つことが必要であると考えている。

■議員 体罰があった際の対処はどのようになっているのか伺う。

■教育長 まずは実態把握のために事実関係の調査を行い、被害児童生徒並びに保護者への謝罪、被害者の心のケアを最優先する。場合によっては加害教職員への処分も検討する。

■議員 体罰をなくすための具体的な取り組みについて伺う。

■教育長 まずは児童生徒との信頼関係を築くことが第一と考えており、そのための教職員研修会の実施や教職員への啓発活動をしていく。

■議員 体罰の問題は、する側の問題である。暴力を選ばない方法や問題行動を起こす生徒の対処方法をあらかじめ学んでおく必要があると考える。京都府教育委員会は教師の意識改革を促す目的で体罰防止マニュアルを作成する。本市も具体的な取り組みを行うよう要望する。

○その他の質問項目  
○環境政策について  
○子育て支援について



岩崎康朗議員(蒼生会)

## 教育問題について

■議員 いじめの約8割がスマートフォンや携帯電話を利用した仲間外れなどの陰湿なものである。スマートフォンや携帯電話の学校内への持ち込みや使用について、見解を伺う。

■教育長 市内の小中学校では児童生徒の持込みは原則禁止となっている。

■議員 スポーツ指導において、体罰はあつてはならないが、き然とした対応を行う必要がある。懲戒についての公式なガイドラインが必要ではないか。

■教育長 ケースごとに体罰に当たる当たらないということとを線引きすることは現実的ではないと思うが、ガイドラインなり指針というのは必要になってくると考える。文部科学省の動向を見ながら対応していきたい。

■議員 今の世の中、権利ばかり主張し、義務という観念がおろそかになっているのではない

か。教職員は聖職である。生徒は教職員を畏敬の念をもってあげ、教職員はき然とした対応を心がけなければならない。それが義務教育の原点ではないか。

■教育長 権利や自由の裏には、人としての義務、責任がある表裏一体のものであるということとで、学校教育は進めていく必要があると考えている。

## 観光振興策について

■議員 中海・宍道湖・大山圏域市長会がこのたび行った観光動態調査のデータを今後どのように活用する考えか伺う。

■市長 来訪者は山陽・関西方面から圧倒的に多く、流入経路は米子自動車道が6割以上であった。来訪者をふやすため、関東地区への観光プロモーションを行うことや圏域を周遊し滞在時間や宿泊数を延ばす旅行プランを作成していきたい。

■議員 エコツーリズム国際大会を誘致することによる民間の動きをどのように期待しているのかわかりにくい。エコツーリズムの推進の着地点をどのように考えているのか。

■市長 本年10月19日から21日にエコツーリズム国際大会が米

子コンベンションセンターを主会場に開催される。この大会を契機に、他の地域と差別化を進め、特色ある自然・文化・スポーツなどをゆつくりとお客様に楽しんでいただける地域の構築を目指し、エコツーリズムの推進に取り組んでいきたい。

■議員 エコツーリズムを推進する上で重要な観点は人の育成である。このたびのエコツーリズム国際大会を契機としてツアーガイド養成のメッカとしての位置づけの確立を要望する。



稲田 清義いなた きよし 議員(よなご)

未就学児の教育環境について

■議員 私立幼稚園運営補助金の内容と過去5年間の推移について伺う。

■福祉保健部長 私立幼稚園の運営を補助することにより幼児教育の充実を図るものである。1園当たり160万円の均等割、教職員数割及び児童数割により算定しており、過去5年間、毎

年度約4370万円ではほぼ同額である。

■議員 私立幼稚園園奨励費助成事業の内容について伺う。

■福祉保健部長 私立幼稚園設置者が在園児の保護者に対して保育料を減免する場合に減免相当額を補助することで所得状況に応じた保護者の負担軽減を図るものである。

■議員 私立幼稚園奨励費について、国が定める保護者の所得階層区分ごとの保育料減免額の上限額と本市が定める上限額との差はどのくらいあるのか。また、本市が定める上限額を国と同額にしようとする場合の財源は、全額市費との認識でよいか伺う。

■福祉保健部長 平成24年度の本市の補助単価は国の補助単価の約91割であり、これを国の補助単価と同額にする場合の市の一般財源は、国と市の補助単価の差額の約8割となる。

雇用情勢と経済について

■議員 ソフトバンク鳥取米子ソーラーパークへの視察等に追われることになると思うが、準備はしているのか伺う。

■市長 視察等の対応は事業者

側が中心となって取り組まれると認識しており、市としては全国最大規模のメガソーラー発電所になるというアピールポイントを生かし、視察や修学旅行等の積極的な誘致を進めたい。

■議員 1月31日に株式会社源吉兆庵による事業説明会が開催されたようだが、その内容について伺う。

■経済部長 流通業務団地内の用地3区画約8100平方メートルを取得いただいた。工場建設には今月着工、今秋の操業開始を予定、既に地元から20名を雇用されている。操業開始時には70名程度を雇用し、1年後のフル操業時には130名から150名程度の雇用と聞いている。

■議員 流通業務団地の進出率の見込みは何割であるか伺う。

■経済部長 現時点で5区画が残っているが、うち2区画が学校給食センター用地、1区画は今月中に事業用定期借地契約を締結予定、もう1区画が定期借地の申し込み済み、残る1区画も現在交渉中で、来年度中には100割となる可能性が高い。  
(その他の質問項目)  
○地域の安心・安全と防災対策について



笠谷 悦子かさや えつこ 議員(公明党)

介護保険制度の諸課題について

■議員 介護支援ボランティア制度を全国に先駆けて始めた稲城市によると、「退職後に自宅に引きこもりがちになる高齢者は少なくない。活動の参加者は他の高齢者に比べて要介護になりにくい傾向が見られ、平成23年度はポイントの返還金を差し引いても介護給付費約700万円を抑制できた計算になる」とのことであった。他の自治体においても社会参加や地域の支え合いの事業につながるよう地域に根差した工夫を凝らし、自立を促すやり方を展開している。本市でも導入を図り、介護予防対策の拡充を積極的に推進する考えはないのか伺う。

■市長 本市においても高齢者が介護現場でより身近に入所者等に接することで、介護に関心を持ち、予防への意識向上が図られるほか、介護施設においても地域住民と交流することで施設

設の理解につながるなどのメリットが考えられることから、介護施設での活動について、この制度を導入したいと考えている。

■議員 いつから実施するのか伺う。

■福祉保健部長 本市には多くの介護施設があり、準備に相当の時間を要することから、平成26年からの導入を考えている。

学校の諸課題について

■議員 通学路の安全対策を迅速かつ効率的に進めるために教育総務課が関係機関と行政をつなぐ窓口となることで危険箇所対策、改善の流れが一本化でき、スピード化を図ることができ。実効性のある対策をするために通学路の安全確保に係る連絡協議会をPDCAを意識した組織とすべきではないか。

■教育委員会事務局 通学路の安全対策の取組みを強化するため引き続き関係機関に働きかけを行うとともに、庁内においては、危険箇所の解消に向けた推進体制の強化に取り組みたい。  
■議員 通学路の緊急合同点検における対策箇所図について、本市は公表をしていないが、その理由を伺う。

■教育委員会事務局長 通学路の危険箇所及び合同点検箇所並びに対策状況等については、対策方針が未策定の箇所があるため現時点では公表は行っていないが、方針がまとまり次第、公表していきたい。

■議員 学校の屋内運動場の天井等の耐震対策が著しく遅れている。早期に専門家による調査を実施すべきではないか。

■教育委員会事務局長 今後、早期に専門機関による調査を実施していきたい。

○その他の質問項目  
女性施策とがんと対策事業について



原 はら 紀子議員 (公明党 議員団)

コモンズを活用した災害情報発信について

■議員 総務省は、災害発生時やその復旧・復興に至る様々な局面において住民の安全・安心に関わる公共情報を発信する自治体とそれを伝える放送事業者・通信事業者を結ぶ公共コモンズ

の普及・促進を図っている。コモンズを利用することで効率的かつ迅速な情報伝達が可能になる。現在、5県が既に運用を開始し、12府県が準備・試験中という状況である。鳥取県も準備中・試験中であるが、本市においてはコモンズを活用した災害情報の発信をしないか伺う。

■総務部長 県、市その他防災関係機関が迅速に災害情報を共有するためのネットワークであると認識しており、現在、県において災害対応業務の効率化や迅速化を図るとともに住民等への情報伝達手段の拡充を図るため、コモンズを活用した情報発信システムの具体的な整備に向けた検討が進んでいると聞いている。本市においても、県の検討結果やその有効性等を見極めながらシステムの活用について研究していきたい。

■議員 県は平成26年3月の運用開始を目指している。市の負担もないので検討してはどうか。

■総務部長 県の検討結果が出次第、検討する。

いじめ防止対策の強化について

■議員 いじめの予兆を早期発見できる体制を構築するため、

定期的なアンケートや教育相談を実施したのか伺う。また、教職員・児童・家庭が信頼関係のもと的確な情報交換を行い、児童生徒の小さな変化を見逃さず、ささいなことでもいじめの予兆として捉え、いじめを早期発見できる体制が強化できたか。

■教育長 よりよい学校生活と友達づくりのためのハイパーQ調査を行った。来年度もQU調査を行い、その結果からいじめの予兆を捉える体制をつくっていく。

■議員 被害者の保護、加害者への措置、両者の心のケア、再発防止など、いじめ問題に対応する体制の整備はどこまでできたのか伺う。また、仲間づくりの推進、道徳や学級活動での心の教育の推進によるいじめを生まみ出さないための取り組みを実施した結果について伺う。

■教育長 いじめに関する指導ガイドを作成し、学校体制はこれまで以上に強化している。スクールカウンセラーや心の教室相談員を配置し、児童生徒や保護者の心のケアにも努めている。来年度からは心のノートも復活するので、これまで以上に心の教育の推進に努めていきたい。

○企業誘致の進捗状況について

○公文書管理について



小林 こやし しげよし 重喜議員 (会 議)

米子市職員の給与について

■議員 政府は、国家公務員給与を昨年4月から平均7・8割の削減を実施していることから、本年7月から地方自治体においても給与を削減するという前提で地方交付税を総額約4000万円削減し予算編成したとのことである。本市の財政への影響について伺う。

■副市長 本市の場合、1年間で約2億2000万円の削減の影響を受ける。これは非常に厳しい額であり、削減されると行政サービスの低下にもつながるおそれがあるため、これをどう見ていくかが一つのポイントになると考える。

■議員 国の7・8割削減後の昨年ベースのラスパイレス指数は、県内においては、第1位が本市で106・3、次が鳥取市、その次が境港市、倉吉市、鳥取

県となっている。このような状況に対してどう対応するのか。

■市長 本市は平成16年度から給与カットを行っており、また、類似団体の中で最も少ない職員数の状況である。ラスパイレス指数が高いことについては是正の必要があると考えるが、国の特別カットを地方に要請しようとする異例の措置に対しては、他団体の動向などを注視していく必要があると考える。

中海・宍道湖・大山圏域市長会について

■議員 中海・宍道湖・大山圏域市長会主催のシンポジウムの中で、圏域の交流の推進を図るため、安来市長から若いころからの交流が大切であると、両県での高校の入学自由化を例に話があった。私も小さいころからの交流が最も大切であると考え、見解を伺う。

■市長 人の交流は、この圏域が一体的に発展していくためにも重要なことであり、特に小さいころの経験は市域、県域の枠を超えた一体的な意識の醸成につながっていくと考えている。

■議員 圏域の一体感の醸成は小さいころからの交流、友達づくりがベースになると考える。

運動関係の大会や書道展・コーラスなどの文化的な交流を各市で持ち回りで行うなどの交流を検討する考えはないか。

■企画部長 スポーツの交流については、現在もスポーツ少年団などで盛んに行われている。文化的な面についても心がけて取り組んでいきたい。

■教育長 部活動では県境を越えた練習試合などで交流をしているが、教育課程における学校単位での交流については、具体的に検討したことがない。安来市の教育長とは出会う機会があるので話題にしてみたい。



おかむら えいじ  
岡村 英治議員 (日本共産党 米子市議会議員)

### TPP交渉参加について

■議員 さきの日米首脳会談で、安倍首相はTPP交渉参加に大きく踏み出したと報道され、聖域なき関税の撤廃の例外が容認されたという報道もあるが、市長の認識を伺う。  
■市長 報道等で承知している

が、TPPの基本的な考え方として、高い水準の自由化、非関税分野や新しい分野を含む包括的な協定を目指すことになっていくものと認識している。

■議員 昨年12月に行われた総選挙において、多くの方がTPP交渉参加に反対という立場で選挙公約に掲げ、圧倒的多数の国民がTPPはだめだと主張した自民党の国会議員を生み出したと言える。公約をきちんと踏まえて交渉参加の判断をすべきと思うが、市長の認識を伺う。

■市長 自民党は政権与党であるので、政府は当然公約に掲げられているものを前提に交渉に入られるものと考えている。

■議員 安倍首相は国民皆保険と食の安全を守ることは当然と国会で答弁したが、政府の規制改革会議は国民皆保険の崩壊につながる混合診療の拡大を打ち出し、BSE対策で実施している米国产牛肉への規制緩和を行った。公約破りのTPP交渉参加は許されないと考える。

### いじめについて

■議員 日本共産党は昨年11月、子どもの命最優先の原則を明確にし、いじめの大きな要因とな

っている子どもたちに過度のストレスを与えている教育と社会を変えるといった提案を行った。教育長はいじめが発生する背景をどう認識しているか。

■教育長 要因は様々で一律には言えないが、子どもたちの不安や葛藤、自尊心の低下、欲求不満など日常生活で子どもたちが抱えるであろう要因が相互に関連していると認識している。

■議員 子どもたちが発するいじめへのシグナルを受けとめるアンテナを高くし、わずかな兆候も見逃さず、教職員・保護者が情報を共有し問題解決に当たることが必要と考える。文部科学省の「子どもの命を守るために」の中でも、いじめへの対応のため少人数学級の推進や特別な指導を行う学校への支援など、教員が子ども一人一人と正面から向き合える体制を整備するた

め教職員の定数改善を図るとあり、やはり、こういったことが大事であると考えますが、どうか。

■教育長 少人数学級での教育は、鳥取県は全国でも先進的に取り組んでおり、本市としても県と歩調を合わせて取り組んでいるところである。

○その他の質問項目

○生活保護基準の切り下げについて

○新型輸送機・オスプレイの配備について



かどわき ひこ  
門脇 邦子議員 (ムスカリ)

### ジェネリック医薬品普及の取組みについて

■議員 国民健康保険被保険者と生活保護受給者へのジェネリック医薬品の普及のための文書の内容に違いがある。国保ではジェネリック医薬品希望カードを配布し、使用に際しての留意点も書いてあるが、生保のチラシではジェネリック医薬品を原則一旦服用、服用しない場合は事情を伺う、服用した後も続けるよう、服用を強く迫っている。生活保護受給者に対して選択の幅を狭めるのは差別行政ではないか。

■市長 生活保護受給者に対してはジェネリック医薬品普及の国全体の取組状況への理解とさらなる使用促進を図るため、県の指導により統一した内容のチラシを配布した。この取組みは生活保護受給の方に理解してい

ただき、可能な方へのジェネリック医薬品の服用をお願いしたもので、使用を強制するものではなく、人権尊重の観点での特段の違いはないものと考えている。

■議員 米子市人権施策基本方針では生活困窮者に人権施策が必要としており、施策の整合性に欠ける。新潟市はこのチラシ配布を保留している。チラシ配布について陳謝と撤回を求める。

■福祉保健部長 撤回することはない。

### 東山水泳場について

■議員 東山水泳場の入場券自動販売機はいつから故障しているのか。また、その状況について指定管理者の認識状況を伺う。

■教育長 故障した期日は定かではない。修理ができないため、今後は窓口で発券するよう指定管理者と協議をしている。

■議員 東山水泳場との交換を前に、皆生の県営水泳場の利用者の声を反映したさらなる改修を県に要望する考えを伺う。

■教育長 現在、県・市それぞれの担当課がそれぞれの施設の点検を行い、利用者の意見も参考にしながら、改修の必要な箇所について協議を進めている。

議員 皆生は身体障がい者の方の利用が多いため、身体障がい者目線での改修についても充実してもらいたい。どうか。

教育長 今後の協議の中で県に伝えていきたい。

議員 東山水泳場の改修内容とその財源を伺う。

教育長 る過器5基、スターティングブロック、着順表示板の取替え等を行う計画で、財源は県補助と起債を基本に県と調整を図っている。

議員 県との交換の効果の点からも、競技者が安心して練習に打ち込める環境整備としての改修を要望する。

(その他の質問項目)

○指定管理者制度適用施設モニタリング基本方針について



安田 やすだ 篤 議員(公明党)

県産木材の活用推進について

議員 鳥取県において今年5月に全国植樹祭が開催されるが、林業、木材産業を取り巻く環境

はますます厳しい状況にある。本市における公共建築物の鳥取県産材の使用状況を伺う。

建設部長 市営住宅には、改築工事の際に玄関ホールや廊下などの内部の壁などに県産材を仕上げ材として使用している。その他の施設には、学校施設の校舎、屋内運動場などの改築工事、増築工事の際に教室やアリーナ、廊下、ホールなどに内装仕上げ材として使用し、県産材の利用促進に努めている。今後とも、可能な限り県産材の活用に取り組んでいきたい。

議員 国において、公共建築物等における木材の利用に関する法律が制定され、鳥取県では木材の利用の促進に関する方針として鳥取県産木材利用推進指針を策定しているが、本市ではどのように対応しているのか。

市長 国の法律や県の方針などをもとにして、庁内で木材の利用促進を進める上での効果や課題などを整理、検討しており、できるだけ速やかに策定したい。

議員 今年度に策定をしてくのか。

経済部長 本年度中に策定するよう努めたい。

産業廃棄物管理型最終処分場について

議員 産業廃棄物管理型最終処分場計画の中間報告というところで概要説明書が出ているが、生活環境影響調査及び事業計画書はいつごろ提出できるのか、現在の進捗状況と今後の想定スケジュールを伺う。

環境政策局長 現在は生活環境影響調査と事業計画書の策定を並行して行っている。今月中は生活環境影響調査を実施し、夏ごろまでに事業計画書を県に提出すると聞いている。事業計画書が県に提出されれば、県条例に基づいた説明会が開催されることとなる。

議員 中間報告に住民との協定についての記述があるが、どのような事項を想定しているのか。

環境政策局長 地元の安全・安心を担保するため、生活環境の保全に必要な事項が記載されるものと考えている。具体的な内容については、今後、事業主体が関係自治会と協議されるものと考えている。

議員 関係自治会としっかり協議をしてもらいたい。また、監視員を設けるようになっていくが、その協定の中に入るのか。

環境政策局長 監視員について

でも今後協議ということは聞いているが、協定書の中に入るのかどうかまでは聞いていない。



山川 やまかわ 智帆 議員(虹)

重点新規投資と雇用について

議員 一に雇用不安、二に雇用不安、それが市民の本音である。できるだけ雇用をふやす方策はないのか。例えば公共工事の発注に際し、経済効果が地元

に循環するような発注をしているか伺う。

建設部長 地元経済活性化の観点で、これまでも地元業者優先に発注をし、さらに下請業者や資材購入の相手方は市内業者を優先して選定するよう指示しており、この方針は今後も堅持するつもりである。

議員 その方針の中で、新規雇用をふやすため、受注者に何らかの条件づけや優遇策を検討してはどうか。

総務部長 工期が数か月程度の市の発注工事で新規雇用を強

いることは、雇用に苦しんでいる地元建設業者にとって過大な負担になることが予想され、実施は困難と考える。

議員 確かに雇用については難しいと思う。しかし、地元の建材・地元の資機材の使用比率をふやすなどの条件をつけることは検討できないか伺う。

建設部長 従来から本市発注工事において、鳥取県産材をできるだけ使用することを仕様書等に記載し、地元産建材の利用促進に努めている。

議員 現状の過激な価格競争のみのやり方(低入札)には限界があると思わないか。

総務部長 大きな工事や業務委託には総合評価方式を取り入れており、それで対処できると考える。

議員 公ができることは、民間ができない長期的な投資をすることである。すなわち雇用を促進する仕組みをつくることである。そこで、市政全般の事業について、雇用を促進する、地元経済を活性化する観点から、たとえ事業費が高くなったとしても条件づけを検討すべきと考える。見解を伺う。

市長 市が工事をすることはそれなりの経済波及効果、雇用を生む効果もあると思っている。

ただ、限られた予算の中で、雇用を目的のために事業を行うことはいかなるものかと考える。

■議員 なぜできないのか。事前に市民合意を得られるのであれば可能であると考ええる。公共工事はいいものをつくらなければならぬ。価格のみでなく、品質はもちろん、雇用につながる設計の仕方をきちんと検討すべきと考ええる。地元に戻りたい、でも雇用がない、そういう大切な人たちのために仕組みをつくっていく必要があると考ええる。



尾沢 三夫 議員(蒼生会)

米子市公会堂の運営について

■議員 公会堂の存続は利用状況、文化的価値、改修費用、費用対効果、都市機能における役割、文化活動等への影響などの検討に加え、アンケート結果も参考にまちづくりの観点から総合的に判断したものと理解しているが、今回の大改修に伴い、

利用促進に向けてハード・ソフト両面にわたって運営方針も変える必要があるのではないかと考える。

■教育長 公会堂は市民の芸術・文化活動の推進とすぐれた芸術・文化の鑑賞機会を提供する施設として自主事業の実施や適切な施設環境を提供することを運営方針としており、その方針に更にはないが、今後も公会堂利用促進の会等の組織を活用しながら、ソフト面を中心に利用促進に向けた検討を行っていききたい。

■議員 利用者にとって、公会堂のネックは駐車場不足である。どのように対策を考えているか。

■教育長 公会堂の現在の駐車場の改修や新たに駐車場を求めるところは考えていないが、市役所駐車場の活用方法等について検討している。

■議員 改修後の公会堂は避難所として指定するのか。

■総務部長 公会堂は改修工事前に既に避難所に指定しており、改修後も再指定する考えである。

鳥大医学部及び附属病院への対応について

■議員 鳥大医学部及び附属病院の存在は安心して暮らせるまちづくりや市内最大の雇用を創出する事業としても極めて重要

である。要望のあった駐車場及び医学部の教育用グラウンドに対する現時点での取組みを伺う。

■企画部長 駐車場については、附属病院と隣接する市有地を駐車場として活用するための境界の確定、使用形態等についての協議も既に整い、使用申請後に整備される予定である。教育用グラウンドは安倍・彦名埋立地を活用する方向で協議し、現在は国及び鳥取県の関係機関で手続上の課題について協議を進めていただいている。その協議結果を踏まえ、今後の具体的な整備手法について医学部と協議したいと考えている。

■議員 附属病院の敷地内にヘリポートが整備されると報道があった。ドクターヘリが直接入れば、救急患者の救命率は格段と向上することになると考える。この状況について伺う。

■企画部長 ドクターヘリ用のヘリポートについては、附属病院内の駐車場の一部を使用し、平成25年度に整備される予定と聞いており、そのためにも新たな駐車場の確保が緊急課題と考えている。



杉谷 第十郎 議員(モリス)

歴史館の多面的活用検討の進捗状況について

■議員 山陰歴史館整備事業については伯耆の国よなご文化創造計画の後期計画に位置づけられており、そのスケジュールプランは平成24年度に策定されることになっていった。先般の市議会、整備に当たっては多面的な活用検討を行っていくとの答弁もあつたが、その進捗状況はどうなっているか。

■教育長 後期計画において、多面的な利活用の観点から施設のあり方を含めた事業の方向性、位置づけの検討を行うとしており、現在策定に取り組んでいる。

■議員 中心市街地活性化基本計画の中では歴史館がどうなるかは無視できない問題である。後期計画のスケジュールは平成25年度中にも設定し、整備の方向性については今後4年間の中で判断されるのか。

■市長 後期計画が策定された後に整備時期等にも言及してい

くことになる。

■教育委員会事務局長 現在、伯耆の国よなご文化創造計画検討委員会に後期計画の素案を検討していただいているが、まだ詰める部分があると指摘を受けている。既に策定目標の平成24年度をすれ込む見通しであるため、平成25年度の早いうちでできればと考えている。

公会堂改修終了後のにぎわいづくりへの取組みについて

■議員 来年3月の公会堂供用開始に向けた、にぎわいづくりの取組みをどう考えているか。

■企画部長 前庭、ホワイエの単独利用や工夫などにより、中心市街地での交流や憩いの場としての利用向上を図り、来場者の増大とにぎわいの創出につなげたいと考えている。

■議員 行政だけでなく、いろいろな分野の方々に空間をどう使うのかという運営にも関わってもらうような仕組みが必要と考えるが、どうか。

■教育長 公会堂利用促進の会は誰でも参加できる場であるので、利用促進やにぎわい創出に向けたアイデアを提案いただき、実施可能なものは主体的に取り

組んでもらえるよう協力していきたい。

■議員 公会堂利用促進の会から提案のある募金活動に対する市の考え、及び昨年6月議会で提案した公会堂で夜の催しがある際に市役所駐車場を使用することへの対応について伺う。

■教育委員会事務局長 寄附は大変ありがたいが、行政として働きかけるのは問題があると考える。駐車場の使用については、市役所と公会堂利用者の利用時間がバッティングしなければ可能という方向で詰めている。

○その他の質問項目  
○空き家管理条例の取組みについて



まつだ ただし  
正議員(蒼生会)

よどえまちづくり推進室について

■議員 よどえまちづくり推進室における新年度の具体的取組みについて伺う。

■淀江支所長 新年度は、淀江町イラストマップの改定増刷、

フォトコンテストの実施など淀江町地域の魅力発信に努める。

また地元関係団体等との連携協力では、よどえまつり、サイクルカーニバルの開催等へ積極的支援を行うとともに、むきばんだ史跡公園や上淀白鳳の丘展示館との連携も図っていきたい。

■議員 地域資源の活用こそが推進室の目的であると考えると、来年度以降具体的にどういった方向性を模索されるか伺う。

■淀江支所長 例えばスポーツと地域資源を組み合わせること、名水や史跡をめぐりながらサイクリングやウォーキングを満喫していただき、温泉で心と体を癒やすというようなモデルが組み立てられると考えている。

また、鳥取県が進めているサイクリング愛好者の支援システムの構築にも協力していきたい。新たな情報発信としては、ソーシャルネットワークサービスの利用等についても考えている。いずれにしても、地域振興については、行政だけでなく、商工会や白鳳の里等地元団体と協調して行いたい。

市営大垣住宅について

■議員 過去の答弁を聞いてい

ると、市営住宅長寿命化計画策定時に合併協議の結果とすり合わせが十分にできていなかったような印象を受ける。すり合わせを十分に行ったのか伺う。

■建設部長 長寿命化計画策定の際には、合併協定や新市まちづくり計画などを考慮した上で、国の政策転換、人口、世帯、民間住宅事情などの動向をもとに全市的な見直しを行った。

■議員 米子市淀江地域審議会において、大垣住宅についての議題が、なぜ1回のみで説明で終わったのか理由を伺う。

■建設部長 昨年3月の市営住宅長寿命化計画策定後、同年5月、第24回の地域審議会において、その内容について説明を行った。現時点では、説明しか行っていないが、これで終わりというふうには考えていない。

■議員 この案件こそが、米子市淀江地域審議会設置条例にある新市建設計画の変更及び執行状況に関する事項に当たらないかと考えるが、見解を伺う。

■市長 大垣住宅については、新市まちづくり計画の変更に対応すると思っており、米子市淀江地域審議会に諮問したいと考えている。



いしばし よしえ  
石橋佳枝議員(日本共産党 米子市議員団)

原発の新たな安全基準について

■議員 東日本大震災、福島第一原発事故から2年となるが、被災地は復興とはほど遠いというのが国民の共通認識と思う。

福島原発事故は収束のめどもなくふえ続ける汚染水問題などで深刻であり、原子炉建屋内の高い放射線量により事故原因の究明も進んでいない。この状況で原発は稼働すべきでないと考え、市長の見解を伺う。

■市長 原発を今後どうするかは、国の中長期的なエネルギー政策と関連することであり、また安全性の面でも国において新たな安全基準の策定過程で総合的に考えていただきたいと思います。

■議員 新基準では、放水によって放出される放射性物質を落とす、拡散量を10分の1から100分の1に減らすとしているが、規制委員会では防護策を幾重に設けても残るリスクを示すと言われている。過酷事故を想

定しないわけにはいかないし、安全を確実に保障できるものでもない。新基準に照らし再稼働を判断するなど許されないと考えるが、所見を伺う。

■市長 再稼働に当たっては、国において個別の原発ごとの安全性と必要性の説明責任を果たし、地域の安全を第一として判断していただきたいと考える。

医療保険料の滞納処分について

■議員 生活保護受給者に国保料滞納分の分納相談を行っているが、受給者からの保険料徴収は生活保護法により禁止されている。それは過去の滞納分を徴収すれば最低生活の保障ができないということであるが、本市では、受給前の滞納分は保護費から支払わなくてもよい、義務ではないと説明されているか。

■市民生活部長 生保受給者から生活状況の聴き取りを行い、納付の話をした上で、状況に応じて法令に沿って処理している。

■議員 後期高齢者医療保険料を滞納されている人で平成23年度93人に短期保険証が発行された。収入のふえる見込みのない高齢者に短期保険証を発行しても滞納の解消は難しい。正規保

險証に切りかえ、また悪質であるとか、同意できない滞納者は処分停止をすべきと考えるがどう。

■市長 短期保険証は法令等に基つき交付している。滞納処分の執行停止は、生活状況や財産調査を十分行い、支払能力がないと判断した方については法令に基つき処理している。

■議員 後期高齢者は働いている人と違い、数も少ない。滞納している人、短期保険証交付の人、一人ずつ綿密に調査して、手を打っていただきたい。



まつもと まつこ 松子議員 (日本共産党 米子市議会 議員)

### 産業廃棄物管理型最終処分場計画について

■議員 事前説明会の質問の県の答弁では、産廃最終処分場の遮水シートは三重構造で47年もつとされているが、三重中央開発産廃処分場では汚水漏れの事故を起こしている。仮に47年もつたとしても、閉鎖後は調査もせず責任も負わないが、県の言うことを信じて同意されるのか。

■環境政策局長 まだ、同意するとか、同意しないとかの段階ではなく、事前の説明会が開催されている段階である。

■議員 地殻変動で施設に亀裂が入れば、地下水を汚染することも考えられるが、所見を伺う。

■環境政策局長 地震などのシミュレーションも含め、事業主体が研究していると聞いている。

■議員 県は地域の環境整備に協力すると言っているが、エビでタイを釣るやり方が、取り返しのつかない環境破壊と住民の健康と命を脅かし、ひいては地域を疲弊させる。企業さえ栄えればよいという考えでは、持続的で住民の幸せを守る真の発展はないと考える。住民を無視して処分場を許し、将来にわたって責任が持てるのか所見を伺う。

■市長 事業主体において、説明会で意見を十分に聞かれ、周辺の生活環境に十分配慮されるものと理解している。

### 市営大垣住宅について

■議員 淀江町営住宅建てかえ事業は、新市まちづくり計画の中で主要事業として約束されている。新市建設計画に大きな変更があるときは、議決や地域審

議会に意見を聞くことを合併特例法では義務づけられているが、なぜ今日まで地域審議会に諮らなかつたのか、所見を伺う。

■市長 今まで、住民の意見を伺い、地域審議会にも報告させていただいたが、新市まちづくり計画の変更であると思っており、米子市淀江地域審議会に諮問したいと考えている。

■議員 地域審議会がどのような答申をするかわからないが、最大限に尊重するよう求める。市長の所見を伺う。

■市長 地域審議会の答申については、今後の市政運営の参考にし、尊重していきたい。

■議員 大垣住宅の入居者は建てかえられることを信じて待っている。住み続けた淀江で住み続けたいという切実な要求に因應すべきではないかと考える。入居者が希望する方向で、例えばリフォームなどでも対処するよう求めるが、所見を伺う。

■市長 市全体の様々な動向等を勘案し、策定した市営住宅長寿命化計画に沿って施策を遂行したいと考えている。

○その他の質問項目  
学校給食について



のざか みちお 野坂道明議員 (日本共産党 米子市議会 議員)

### 特定建築物の耐震化計画について

■議員 昨年来、義務教育施設の非構造部材の耐震化の重要性を指摘しているが、住吉小学校大規模改修での対応はどうか。

■教育委員会事務局 最新の公共建築工事標準仕様書に基づき、非構造部材の耐震化にも配慮した内容としている。

■議員 屋内体育館の天井の詳細点検を実施すると答弁されているが、構造の耐震を優先するという方針を見直したのか伺う。

■教育委員会事務局 基本的な方針に変更はないが、6メートル以上の高さ、かつ200平方メートル以上の天井については、国が脱落対策の規制を強化する方向にあり、学校施設のうち対象となる6施設について、今後早期に点検調査を行うことにした。

■議員 点検の結果、必要があると判断したら、速やかに整備するのか伺う。

■教育委員会事務局 改修に

向かうかどうかについては、点検調査結果に基づき判断したい。

■議員 地震の横ゆれで金具が外れて、つり天井が落ちる問題が指摘されているが、つり天井構造の全施設を改修するものと考えてよいか。

■教育委員会事務局 点検調査の結果、改修が必要であれば改修を行うことになる。

### 市街化調整区域の開発について

■議員 市街化調整区域の開発許可基準を松江市では4つの区域に分け、地域の実情と用途に合わせて緩和している。本市では全てを1つの基準として対応しているが、見解を伺う。

■建設部長 平成21年10月より条例を施行し、立地基準の緩和については、市街化区域から1キロメートルの範囲内、または1キロメートルの範囲内から50以上の建築物の建ち並ぶのある区域は、自己用住宅が立地できるようにしている。また、線引き前から調整区域にある世帯の方には、店舗、事務所、工場等が立地できる基準も設けている。

■議員 本市では、国道・主要地方道の沿道50メートル範囲の利用について基準が緩和されていない。

経済の発展や活性化は、民間活力をどのように喚起するにかかっており、一番の阻害要因は現状にそぐわない規制である。経済活動に対し、様々な弊害を生んでいる本市の市街化調整区域の開発基準を早急に見直すべきと考えるが、見解を伺う。

建設部長 本市は、米子境港都市計画区域内にあり、今後、境港市及び日吉津村の開発許可権者である鳥取県とともに、地域の実情に合わせた立地基準の見直しを協議する。

(その他の質問項目)

○地域防災計画について  
○大山・中海・六道湖圏域の課題について



くにとう  
靖議員(よなご)  
やすし

学校教育予算について

議員 学校教育関係予算は、今年度は19億8800万円ということだが、このうち、学校のほうで修繕などに自由に使える予算はあるのか伺う。

教育委員会事務局長 各学校に対して、消耗品、修繕料、備品、図書購入費、光熱水費など

学校の運営に必要な経費に係る予算を配分しており、その使途はある程度学校の自主性に委ね、弾力性のある学校運営に努めている。学校の規模等により一律ではないが、総額は平成24年度予算では、小学校23校で2億4500万円、中学校10校で1億2800万円、養護学校で500万円程度を配分している。

議員 その金額で足りていると認識しているか。小中学校のPTAと先生方がつくられた平成23年学校要望一覧の271件のうち、50件程度しか要望を聞かれていない状況で、本来使われるべきでないPTA会費が使われている状況がある。教育長は要望を見ていると思うが、この現状をどう考えているか。

教育長 それぞれの学校の実態を勘案しながら、児童生徒の安全に係るもの、授業に影響を及ぼすものなど優先度の高いものから対応し、教育環境の充実に努めていきたい。

企業誘致について

議員 近年、本市が誘致した

企業数及び誘致した企業のうち閉鎖した企業数の推移を伺う。

経済部長 ここ5年間では、流通業務団地に立地されたものも含め、11社を誘致した。閉鎖・撤退された企業は、誘致企業抜きのものとしては日本たばこ米子工場1社である。

議員 鳥取市は昨年と今年の2年で17件、倉吉市は今年だけで6件企業を誘致されている。大阪の関西事務所では中京エリアまで情報をカバーしていると思うが、関東の企業誘致はどうしているのか。東京事務所をつくる考えはないか伺う。

市長 県の東京本部等から企業誘致に関して有効な情報があれば、すぐに経済部職員が向いて対応し、協力して誘致活動ができていないため、東京事務所を置く考えはない。

議員 山陰では鳥取県・鳥根県以外は東京事務所を開設していないため、設置する価値があると考え。鳥根県は東京便を多く有する出雲空港と米子空港の利点を生かして東京圏への企業誘致に乗り出しており、松江市や出雲市は東京の企業進出がふえていると聞く。積極的に関東へのコネクションをつくることを要望する。



やすぎ  
達哉議員(公明党)  
たつや

障がい者の支援策について

議員 支援が必要な障がい者に対して、乳幼児期から就労期まで、保健・福祉・医療・教育及び就労の関係機関の横の連携による支援と、個別指導計画による縦の連携等の支援を総合的に行うことが、本来の支援体制と考える。どこが司令塔となつて一貫したサービスを提供しようとしているのか伺う。

議員 支援が必要な障がい者に対しては、乳幼児期から就労期まで、保健・福祉・医療・教育及び就労の関係機関の横の連携による支援と、個別指導計画による縦の連携等の支援を総合的に行うことが、本来の支援体制と考える。どこが司令塔となつて一貫したサービスを提供しようとしているのか伺う。

議員 支援体制の根拠となる職員、いわゆる行動基準(条例や規則)の整備が必要と考え。先進地を参考に検討してはどうか。

福祉保健部長 本市の業務実

施に当たっては、障害者基本法の理念や児童福祉法など様々な関連する法律に基づいてサービスの提供を行っている。一貫したサービスを提供するための基本ルールなどについては、先進地の状況なども調査・研究しながら、平成26年度中に策定予定の障がい者計画の中であわせて検討していきたい。

子育て支援策について

議員 認可外保育所と認可保育所の保育料を3歳未満児を例に比較すると、認可外保育所は認可保育所の約1.76倍となり、保護者にとって経済的負担が大きい。認可外保育所に入所する300人前後の見かけ上の待機児童についてどう対処するのか。

福祉保健部長 保育所待機児童については、平成27年度に予定されている子ども・子育て支援新制度の実施に向けて、平成26年度末までに子ども・子育て支援事業計画を策定する中で、認可外保育所の取扱いも含めて検討し、解消に努めたい。

議員 認可外保育所について、平成27年度に予定されている子ども・子育て支援新制度でどう変わるのか伺う。

■市長 施設の運営費は公費で支払われることとなり、保育環境の充実が期待される。保育料は保護者の所得状況に応じた応能負担となるなど、認可外保育所の設置者及び利用者が認可保育所と同様に公費による財政支援を受けられるようになる。また、保育サービスに対する財政支援が拡充され、定員割れしている幼稚園や認可外保育所の空き教室などを有効活用するための環境が整うことにより、保育所待機児童の解消が期待できる。

○その他の質問項目

○観光振興策について



なかだ としゆき  
中田 利幸 議員(仁)

住民自治活動への支援について

■議員 米子市民自治基本条例制定後2地区で行っている地域づくりモデル事業の概要を伺う。  
■企画部長 地域の皆様が動きやすい環境を整備するために、地域の皆様が主体となって、地域の課題や、課題を解決する手

段などを検討していただいている。この検討結果をもとに、行政としてどのように対応できるのか、どのような支援ができるのか、市の内部で検討し、モデル地区で実際に試行していただく予定としている。

■議員 各地域の実情を踏まえて、今後どのように市の取組みを進めようとしているのか。

■市長 おおむね一律に支援を行っているが、補助金の見直しや相談体制の整備など、今後の支援のあり方や地域活動のあり方を検討していきたい。

■議員 公の利益を確保したり改善するために、住民の自主的な力の限界を支える行政支援の仕組みや取組み方について、組織を挙げて研究する必要があると考えるが、見解を伺う。

■企画部長 自助・互助により解決できない課題には当然公助による支援も必要になってくる。常にそれらの現状を的確に把握しながら、研究を継続していく必要があると考える。

伯耆の国よなご文化創造計画について

■議員 伯耆の国よなご文化創造計画は新市へ合併する際、新市まちづくり計画の重点プロジェクトに掲げられ、本市の将来像を実現していくための重要な施策として策定されたが、前期計画の事業実施を行って見えてきた課題や問題点を伺う。

■教育長 前期計画では文化施設等の整備事業を重点的に実施したが、ソフト事業のさらなる展開を視野に入れた取組みが十分ではなかったことや文化活動促進支援が課題と考える。

■議員 後期計画の主なハード事業はどういったものがあるか。

■教育長 山陰歴史館整備事業、史跡米子城跡整備事業、伯耆古代の丘整備事業のうち上淀廃寺跡の2期整備及び向山古墳群整備事業を考えている。

■議員 まちづくりの観点で他の計画との整合も取りつつ市長部局が密接に関わり、十分に説明しながら推進していく必要がある。ソフト事業の展開や地域の文化活動をどう支援するかが肝心だと思うが、見解を伺う。

■教育長 文化振興は市民の自主性に委ねるものと考え、人材育成の推進と文化に関する自主的な動きへの様々な形での下支え、呼び水になるような働きかけが必要と考える。

3月定例会開会中に開催された特別委員会は、次のとおりです

行財政改革問題等調査特別委員会

【3月22日開催】

- ・平成25年4月1日付け行政組織機構改正について
- ・米子市業務継続計画について

原子力発電・エネルギー問題等調査特別委員会

【3月22日開催】

- ・島根原子力発電所事故対応に係る米子市広域住民避難計画について
  - ・島根原子力発電所に係る中国電力との安全協定等の改定を求める決議について
- 議員定数・議会改革等調査特別委員会
- 【3月22日開催】
- ・議会基本条例について

お知らせ

次回定例会の日程について

市長改選のため、次回定例会の日程については、まだ決まっておられません。5月上旬には決定する予定ですので、決まり次第、ホームページ及び6月1日発行の広報よなごにてお知らせします。

議会を傍聴してみませんか

米子市議会の本会議と委員会、公開により行われています。議員の活動や市政の方針についての議論などを実際に見聞きされてみてはいかがでしょうか。個人でも団体でも自由に傍聴できます。

傍聴席は、本会議が60席(車いす専用の傍聴席もあります)、委員会が10席あります。

なお、傍聴に当たっては、議会事務局で、傍聴申込簿に氏名と住所を記載していただきまして傍聴できますが、希望者が多い場合は制限させていただきます。ご了承ください。





平成25年2月臨時会提出議案審議結果一覧表

番 号	件 名	付託委員会	結 果	
議案第1号	平成24年度米子市一般会計補正予算（補正第7回）	予算審査	原案可決	全会一致
議案第2号	平成24年度米子市下水道事業特別会計補正予算（補正第3回）	予算審査	原案可決	全会一致

平成25年3月定例会提出議案等審議結果一覧表（1）

番 号	件 名	付託委員会	結 果	
議案第3号	特別功労者及び功労者の表彰について	—	原案同意	全会一致
議案第4号	米子市債権管理条例の制定について	総務企画	原案可決	全会一致
議案第5号	米子市給与金条例の一部を改正する条例の制定について	総務企画	原案可決	全会一致
議案第6号	米子市大規模再生可能エネルギー発電設備の設置の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例の制定について	市民福祉	原案可決	全会一致
議案第7号	米子市国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金条例を廃止する条例の制定について	市民福祉	原案可決	全会一致
議案第8号	米子市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉	原案可決	全会一致
議案第9号	米子市行政財産使用料条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉	原案可決	全会一致
議案第10号	米子市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について	市民福祉	原案可決	全会一致
議案第11号	米子市指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する条例の制定について	市民福祉	原案可決	全会一致
議案第12号	米子市福祉保健総合センター条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉	原案可決	全会一致
議案第13号	米子市福祉サービス事業手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉	原案可決	全会一致
議案第14号	米子市障害のある勤労者教養文化体育施設条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉	原案可決	全会一致
議案第15号	米子市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金条例を廃止する条例の制定について	市民福祉	原案可決	全会一致
議案第16号	米子市北公園墓地条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道	原案可決	全会一致
議案第17号	米子市災害復旧及び災害予防事業分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道	原案可決	全会一致
議案第18号	米子市道路の占用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道	原案可決	全会一致
議案第19号	米子市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	市民福祉	原案可決	全会一致
議案第20号	米子市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について	市民福祉	原案可決	全会一致
議案第21号	米子市道の構造の技術的基準を定める条例の制定について	建設水道	原案可決	全会一致
議案第22号	米子市道に設ける道路標識の寸法を定める条例の制定について	建設水道	原案可決	全会一致
議案第23号	米子市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例の制定について	建設水道	原案可決	全会一致
議案第24号	市道の路線の認定について	建設水道	原案可決	全会一致

## 平成25年3月定例会提出議案等審議結果一覧表(2)

番 号	件 名	付託委員会	結 果	
議案第25号	米子市水道事業会計資本剰余金の処分について	建設水道	原案可決	全会一致
議案第26号	平成24年度米子市一般会計補正予算(補正第8回)	予算審査	原案可決	全会一致
議案第27号	平成24年度米子市国民健康保険事業特別会計補正予算(補正第3回)	予算審査	原案可決	全会一致
議案第28号	平成24年度米子市住宅資金貸付事業特別会計補正予算(補正第2回)	予算審査	原案可決	全会一致
議案第29号	平成24年度米子市下水道事業特別会計補正予算(補正第4回)	予算審査	原案可決	全会一致
議案第30号	平成24年度米子市農業集落排水事業特別会計補正予算(補正第3回)	予算審査	原案可決	全会一致
議案第31号	平成24年度米子市流通業務団地整備事業特別会計補正予算(補正第2回)	予算審査	原案可決	全会一致
議案第32号	平成24年度米子市介護保険事業特別会計補正予算(補正第3回)	予算審査	原案可決	全会一致
議案第33号	平成24年度米子市後期高齢者医療特別会計補正予算(補正第2回)	予算審査	原案可決	全会一致
議案第34号	平成24年度米子市水道事業会計補正予算(補正第1回)	予算審査	原案可決	全会一致
議案第35号	平成25年度米子市一般会計予算	予算審査	原案可決	賛成多数
議案第36号	平成25年度米子市国民健康保険事業特別会計予算	予算審査	原案可決	賛成多数
議案第37号	平成25年度米子市住宅資金貸付事業特別会計予算	予算審査	原案可決	全会一致
議案第38号	平成25年度米子市土地取得事業特別会計予算	予算審査	原案可決	全会一致
議案第39号	平成25年度米子市下水道事業特別会計予算	予算審査	原案可決	全会一致
議案第40号	平成25年度米子市駐車場事業特別会計予算	予算審査	原案可決	全会一致
議案第41号	平成25年度米子市農業集落排水事業特別会計予算	予算審査	原案可決	全会一致
議案第42号	平成25年度米子市流通業務団地整備事業特別会計予算	予算審査	原案可決	全会一致
議案第43号	平成25年度米子市市営墓地事業特別会計予算	予算審査	原案可決	全会一致
議案第44号	平成25年度米子市介護保険事業特別会計予算	予算審査	原案可決	全会一致
議案第45号	平成25年度米子市後期高齢者医療特別会計予算	予算審査	原案可決	全会一致
議案第46号	平成25年度米子市水道事業会計予算	予算審査	原案可決	全会一致
議案第47号	平成25年度米子市工業用水道事業会計予算	予算審査	原案可決	全会一致
議案第48号	和解について	市民福祉	原案可決	全会一致
議案第49号	工事請負契約の締結について	建設水道	原案可決	全会一致
議案第50号	平成24年度米子市一般会計補正予算(補正第9回)	予算審査	原案可決	全会一致
議案第51号	平成24年度米子市下水道事業特別会計補正予算(補正第5回)	予算審査	原案可決	全会一致
議案第52号	市長等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務企画	原案可決	全会一致
議案第53号	米子市一般職の職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務企画	原案可決	賛成多数
議案第54号	米子市職員の退職手当の支給に関する条例及び米子市職員の退職手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	総務企画	原案可決	賛成多数
議案第55号	米子市企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道	原案可決	全会一致

**平成25年3月定例会提出議案等審議結果一覧表 (3)**

番 号	件 名	付託委員会	結 果	
議案第56号	公平委員会委員の選任について	—	原案同意	全会一致
議案第57号	監査委員の選任について	—	原案同意	全会一致
議案第58号	島根原子力発電所に係る鳥取県民の安全確保等に関する協定の改定を求める決議について	—	原案可決	全会一致
報告第1号	議会の委任による専決処分について(工事請負契約の締結についての議決の一部変更について)	—	—	—
報告第2号	議会の委任による専決処分について(訴えの提起について)	—	—	—
報告第3号	議会の委任による専決処分について(訴えの提起について)	—	—	—
報告第4号	議会の委任による専決処分について(農業集落排水施設使用料の徴収に係る民事訴訟法第395条の規定によりみなされる訴えの提起について)	—	—	—

**平成25年3月定例会受理陳情審議結果一覧表**

番 号	件 名	付託委員会	結 果	
陳情第75号	陳情書(米子市の不作為及び怠る行為に対する議会の審査と決議を求める陳情書)	総務企画	不採択	全会一致
陳情第76号	陳情書(米子市の不作為及び怠る行為に対する議会の審査と決議を求める陳情書)	総務企画	不採択	全会一致
陳情第77号	安倍内閣にTPP(環太平洋連携協定)への参加断念を求める意見書の提出を求める陳情	経済教育	不採択	賛成少数
陳情第78号	年金2.5%の削減中止を求める陳情	市民福祉	不採択	賛成少数
陳情第79号	生活保護費の基準引き下げをしないよう国に求める意見書提出の陳情	市民福祉	不採択	賛成少数
陳情第80号	「生活保護基準の引き下げをしないこと」の意見書提出を国に求める陳情書	市民福祉	不採択	賛成少数
陳情第81号	保育所給食にアメリカ産牛肉、脳など特定危険部位を原料とする加工品や加工調理品を使用しないでください	市民福祉	不採択	賛成少数
陳情第82号	学校給食にアメリカ産牛肉、脳など特定危険部位を原料とする加工品や加工調理品を使用しないでください	経済教育	不採択	賛成少数

**継続審査となっていた陳情の審議結果一覧表**

番 号	件 名	付託委員会	結 果	
陳情第72号	全ての子どもを対象とする5歳児健診の実施に向けた調査・検討の着手に関する陳情書	市民福祉	採 択	全会一致

**議会だより編集委員会**

委員長	石橋 佳枝
副委員長	伊藤ひろえ
委員	原 紀子
委員	湯浅 敏雄

※委員長、副委員長以外は五十音順

**議会に関してのお問い合わせは**

**米子市議会事務局**

〒683-8686 米子市加茂町一丁目1

TEL:(0859)32-0302 FAX:(0859)35-6464  
URL : <http://www.city.yonago.lg.jp/>

米子市ホームページの中の [▶市議会](#) をクリック

メール : [gikai@city.yonago.lg.jp](mailto:gikai@city.yonago.lg.jp)

ご意見等ありましたら、電話・FAX・メールでもお気軽にお寄せください。

**議会中継のお知らせ**

米子市議会の定例会の本会議は、中海テレビの米子チャンネル(334ch)で生中継されています。再放送は、本会議当日の午後7時からです。なお、議会の終了時間や番組の都合上、再放送の時間は、変更されることがあります。